

---

---

## 分析結果 総評

---

---

## 1. 地方からの女性の移動と少子化

近年、地方から若年者が大都市、特に東京に移動する傾向が続いている。特に東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)への若年者の純移動に関しては、2014年以降女性が男性を上回っていることが分かっている(内閣府政策統括官(経済財政分析担当)『地域の経済2023』参照)。そして、地方が若年女性に選ばれなくなっているとも言われている。その結果、若年未婚女性が未婚男性の四分の三に満たない県も出てきている。

若年女性の移動は、単に地方人口の社会減が起きるだけではない。出産期年齢にあたる女性が移動して減少すれば、それだけ地方での出産数が減り、人口減少が加速する。

2000年と2023年の出生数を比較すると、合計特殊出生率が最も低い東京都で出生数の減り方が最も少なく、東京23区ではほとんど減少していない。一方、合計特殊出生率が高い宮崎県、長崎県でも出生数は23年で半分近くに減っている。東北地方は、合計特殊出生率も低いことも相まって、出生数が半分以下に減った県も多い。

若年女性の移動問題は地方社会の持続可能性にかかわる大きな課題となっている。

図表1. 都道府県別、出生数の推移 2000年と2023年の比較(人口動態統計による)

	全国	東京都 (区部)	神奈川県	沖縄県	宮崎県	長崎県	福島県	青森県	秋田県
2000年	119万	100,209 (65,224)	82,906	16,773	11,037	14,098	20,332	12,920	9,007
2023年	73万	86,348 (62,460)	53,991	12,549	6,502	7,656	9,019	5,696	3,611
2023/2000	-39%	-14% (-4%)	-35%	-25%	-41%	-46%	-56%	-56%	-60%

## 2. 都会と地方

まず、都会と地方の意味を考えてみたい。

社会学では、従来「都市と農村」というテーマで地域社会を分析してきた。単に都会は人口が集中している地区、農村は人口が希薄な地区というだけではない。農村は強制加入の伝統的組織があり、伝統的習慣が残っている地域。一方、都市とは独立した個人が集まり、自発的な集団をつくる地域と理論的に定義されてきた。

地方の農業人口が激減し、都市でも町内会など伝統的な組織が存在するので、この区分自体が理想形なのだが、われわれのイメージ上では、自由な「都会」と伝統的な「地方」という地域差は強く残っている。

本調査の特徴は、若年者の出身地と居住地のデータがとれることにある。

都会と地方をどのように区分するかは、調査検討委員会でも議論があった。特に、近年人口集中が進んでいる東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)とそれ以外の地域という区分も魅力的であり、その結果の一部は第3章に示している。2024年の転入超過数を都道府県別にみると、東京都が圧倒的に多く(8万人)、神奈川県、埼玉県と続き、大阪府、千葉県、福岡県、山梨県の7都府県のみが転入超過となっている。道府県内でも政令指定都市や県庁所在地への移動が多いということで、東京都と政令指定都市を都会とし、他の市町村を地方として分析を行った。東京都に隣接して都会的生活様式をとる人々が地方在住に分類されるというマイナス点もあるが、これを分類基準にしている。そして、都会生まれで都会にとどまる人、地方生まれで都会に移動した人、都会生まれで地方に移動した人、地方にとどまる人では、その状況、意識でどのような違いがあるかを中心に調査分析を行っている。

## 3. 地域満足度

まず、若者の地域への移動、定着を考えるにあたって、重要なものとして「地域満足度」(Q23)をみてみよう。

地域に対する総合満足度は、男女とも都会在住者の方が高い。そして、特に女性の差が大きい事に注目したい(都会居住女性78.3%、地方居住女性59.5%)。そして、出身地別にみても、地方出身・都会居住女性の満足度が際立って高くでている(82.3%)。項目をみても、自然環境を除いて、仕事関係、生活上の利便性、楽しみ、出会いなどほとんどの項目で都会居住者の満足度が高くなっている。生活費に関しても満足度はほぼ同じで、地方暮らしが経済的ともいえなくなっている。

若者にとっては、今後どのように自分のキャリアを形成していくのか、どのように家族を形成していくのが重要である。そして、自分にとって満足のいく人間関係があるかどうかも重要である。そこで、仕事、家族、人間関係について、本調査の中で目につく項目をピックアップして示してみる。

#### 4. 仕事の地域格差

仕事においては、男性はほぼ満足度に差がないのに対し、女性は都会居住層の方が地方居住層より満足度が高くなっている(Q38)。地域満足度で示されるように、地域に仕事の選択肢があるという客観的な条件だけでなく、「仕事内容や給与に関して男女の差がないか」で満足度が都会の方が高くなっている。実際に就業状況も、地方出身・都会居住女性の「正規雇用率」や大規模企業への就業率が高い(Q14)ことから、地方から都会に出て来た女性ほど、恵まれた職場環境を選ぶ事が可能であった結果ともいえる。

#### 5. 家族形成の地域格差

家族形成で目立つのは女性における既婚率の差である(Q6)。都会出身・地方居住層の結婚率が高くなっている(女性59.5%、男性48.9%)のは、結婚後地方のベッドタウンに新居を移した人が多いことを示している。また、女性をみると、都会出身・都会居住層や地方出身・地方居住層に比べ、地方出身・都会居住層の既婚率が高い(46.0%)傾向がみられる(男性に有意差はない)。しかし、子供の有無を見ると、地方出身・地方居住者とはほぼ変わらない。都会で結婚しても子供をもたない、そして子育てで地方に移るケースが多いと推察される。

次に独身者の結婚意向をみてみよう(Q39)。こちらも都会と地方をまたいで移動した人の結婚希望率が高く、その傾向は女性に強い。都会出身・地方居住独身者、地方出身・都会居住独身者の結婚希望者はそれぞれ6割近いのに、地方出身・地方居住層の結婚希望率は45.6%と低くなっている。また、地域満足度でも、都会在住者の方が、「新しい出会いやつながり・交友関係の広がり」で満足している人が多い(Q23)。地方において出会いの機会が少ないことも、地方で結婚が少なくなる一要因だと考えられる。

#### 6. 地域の間関係、地域の役割分業意識の差

実態として、若年者は総じて地域でのつながりは希薄で、都会でも地方でも、男女ともほぼ5割が近所付き合いはしていないと答えている。出身地別にみると、特に、地方出身・都会在住層の6割以上で近所付き合いはないと回答している(Q24,p.51)。

しかし、彼らの人間関係の満足度は高い。地域に根付いた活動や交流での満足度は地方よりも都会の方が高い。つまり、煩わしい近所付き合いはせずとも、地域の中で「選択的な」活動に参加する機会が都会の方が高いから、このような結果がでていともいえる。

更に、地域社会における性別役割分業慣行の差も見逃せない。Q44でみられるように、「地域や親戚の集まりでの食事の準備やお茶出しは女性の仕事」という項目では、地方出身・都会居住女性層でイエスと回答する割合が最も高い。伝統的な地域組織における性別役割分業意識への反発も若年女性が都会に移動する一つの理由になっていることは否めない。

#### 7. まとめ

若年女性の都会への移動傾向が強まっていることに関しては、仕事、結婚につながる出会い、地域社会の人間関係の煩わしさなど様々な要因がかかわっていることが本調査から垣間見ることができる。

地方に若者を引き付けるためには、①若年者が就きたいような仕事の創出、②出会いなど新しい人間関係が作れる場の創出、③地域の煩わしさからの解放などが必要で、特に女性に関しては、職場、家庭、地域社会いずれの場においても、伝統的な性別役割分業慣行を見直していくことが必要になっていると考える。

## 「若者・女性に選ばれる地方」の実現に向けて

### 1. はじめに

人口減少・少子化が進む中で、若者や女性の地方からの流出が課題となり、「若者・女性に選ばれる地方」づくりは、地方創生の観点から喫緊のアジェンダとなっている。

また、男女共同参画の観点からは、地方におけるジェンダーギャップ(男女格差)や固定的な性別役割分担意識の課題がかねてより指摘されており、特に若年女性の地方流出の一因になっているのではないかと仮説のもと、全国の自治体でさまざまな施策が展開されてきた。

本調査は、全国規模で18歳～39歳の若年層を対象に、居住地域の選択に影響する要因について、学校や職場といった「目に見える環境面」だけでなく、固定的な性別役割分担意識などの「目に見えない心理面」も可視化した点において、大変意義のある取り組みといえる。

筆者は2015年より人材サービス会社において女性の雇用創出事業を立ち上げ、2016年に独立後は、主に地方における女性の就労促進・雇用創出支援事業を展開してきた。2018年以降は地方のジェンダーギャップをテーマに、地方自治体や地域の経営者と連携し、職場環境の改善や固定的な性別役割分担意識の見直しを通じて、若者・女性に選ばれる地域づくりを支援している。本稿では、実践者としての視点から本調査結果を、特に女性に焦点を当てて考察し、今後の政策・施策の方向性について提言を行いたい。

### 2. 地方はなぜ、若者・女性に選ばれていないのか

地方はなぜ、若者、とりわけ女性に選ばれないのだろうか。

東京圏以外の出身者が東京圏へ転出した理由(P.160)を見ると、女性の場合は「希望する進学先が少なかったから」(42.1%)が最も多く、続いて「やりたい仕事や就職先が少なかったから」(27.4%)、「地元から離れたかったから」(26.8%)、「親や周囲の人の干渉から逃れたかったから」(10.7%)と続く。

進学を除けば、「やりたい仕事や就職先があるかどうか」が重要なポイントであることが分かる。また、「地元から離れたかったから」は男性(15.0%)に比べて11.8ポイント高く、「親や周囲の人の干渉から逃れたかったから」も男性(3.8%)に比べ6.9ポイント高い。これらの結果から、女性のほうがより強く、目に見えない「窮屈さ」や「生きづらさ」を感じ、それが東京圏や都市部への転出に繋がっている可能性が示唆される。

加えて、本調査では固定的な性別役割分担意識が地方で根強いことも明らかになった。東京圏以外の出身者で現在東京圏に居住する人の意識を見ると(P.170-171)、「家事・育児・介護は女性の仕事」と出身地域で感じていた人は、女性で42.5%、男性で21.1%だった。現在の居住地域で同様の意識があると回答した割合は、女性で23.5%、男性で9.3%にとどまり、出身地域と比較して現在の東京圏では性別役割分担意識が弱まっていることが分かる。

また、男女間での感じ方に大きな差がある点も興味深い。今後、地域全体の意識変革を進めるにあたっては、男性だけでなく、女性自身の意識にも着目した取り組みが求められるだろう。

### 3. 地方に暮らすことのプラス要素

本調査からは、「地方に暮らすことのプラス要素」も浮かび上がる。

「現住地域に満足しているか」(P.43)という問いに対しては、残念ながら地方出身女性では、都会に居住している層のほうが満足度が圧倒的に高い。特に、「仕事の選択肢」「収入の妥当性」「利便性」「多様な価値観の尊重」といった項目で、地方出身・都会居住層と地方出身・地方居住層との間に大きな差がみられる。

一方で、「将来も現在の地域に住みたい理由」(P.110)において、女性・地方居住層が女性・都会居住層より高かった項目は以下の通りである。

自然環境が豊かだから  
生活費(住居費・光熱費等)が安そうだから  
ゆとりのある暮らしができそうだから(時間の使い方、住居の広さなど)  
親や兄弟姉妹の居住地と近いから

これらの点は、都市部にはない地方の強みであり、魅力強化のヒントになるだろう。今後の施策では、仕事や収入、価値観の固定性といった地方の「マイナス面」への対応と同時に、こうした「プラス面」を再発見し、積極的に発信・活用していく視点が求められる。

留意すべき点として、固定的な性別役割分担意識を内面化した政策やメッセージにならないことがあげられる。特に、ライフステージや家族構成によって変化するニーズに応じて、地方ならではの「生活のしやすさ」に着目した建設的な政策・施策設計、そして前向きなメッセージが重要になるだろう。

### 4. おわりに

本調査ではこのほか、進学選択における周囲からの声かけに関する男女差(P.95)など、家庭・学校・地域・職場といったさまざまな場面におけるジェンダーギャップの背景や、若者・女性の地域選択の背景が浮かび上がっており、大変貴重な知見が得られている。

今後は、「戻る／戻らない」という二項対立にとどまらず、その背景にある意識や制度のあり方を読み解きながら、より深い地域づくりの議論が進むことを期待したい。

筆者のこれまでの地域での実践から言えば、地域における意識や制度の変革には、トップダウンとボトムアップの両面からのアプローチが不可欠である。トップダウンでは、行政・教育・経済・コミュニティのリーダー層による課題の本質的理解と率先垂範が鍵を握る。ボトムアップでは、若者や女性など、地域においては少数派となりがちな層が声を上げ、意思決定過程に関与できる仕組みが求められる。

このような双方向の動きが組み合わさることで、地域社会全体の変化がスピード感をもって実現しやすくなるだろう。価値観が多様化している現代においては、いずれのアプローチにおいても「対話」が何より重要である。

本調査のデータをきっかけに、東京圏を含む全国各地で表面的ではない本質的な「対話」が始まることを心から期待している。

## 1. はじめに

少子高齢化が進む中、人口減少は国全体で向き合うべき課題となっている。地域の観点から人口の変動を見ると、社会増減の地域差が大きいことを見逃せない。それは、「東京一極集中」に代表される大都市への人口移動という側面が強い。現在、大都市の過密にともなう都市問題が解消されない一方、人口が流出する地方で過疎はますます進み、地域企業の人手不足や、地域経済の停滞、地域社会(コミュニティ)の存立危機が問題になっている。

地域間人口移動の中心年齢層は若年者である。進学や就職を迎える10代後半～20代が移動の多い年齢層であることが統計で示されている。また、女性の大都市集中も顕著である。

若者、特に女性が地方から大都市に移動する背景には何があるのか。その要因はひとつではなく、様々な要素が合わさっていると考えられる。若者の大都市集中の要因を精緻に分析し、地方への人材選流につながる政策的含意を得ることはとても重要である。

この点、18～39歳という若年層を対象にして、地域に着目し、地域移動のきっかけ・理由や、現在地域への満足度、進学・就職時に重視したことや周囲からの影響、固定的な性別役割分担意識等、広範な意識項目を含む本調査が企画・実施された意義は大きい。

## 2. 地方から都会、都会から地方へ若者が移動するとき

あらためて、若者はどのようなタイミング・理由で地方から都会へ、また都会から地方へ移動しているのだろうか。報告書の主要部分では、東京都及び政令指定都市を「都会」、それ以外の地域を「地方」として扱い、地域差を見ていることに特徴がある。

現在地域に住むようになったきっかけを見ると(p.39)、女性の場合、地方出身・都会居住層では「進学」が23.8%で最も多く、「結婚」「就職」がそれに続く。都会出身・地方居住層の女性では「結婚」が27.5%で最も多く、「進学」「親の都合」がそれに続く。

男性の場合、地方出身・都会居住層では「就職」が26.6%で最も多く、「進学」「自分の転勤」がそれに続く。都会出身・地方居住層の男性では「就職」が20.5%で最も多く、「結婚」「自分の転勤」がそれに続く。

若者の地域移動において、「地方から都会への移動」と「都会から地方への移動」では移動理由がやや異なることがわかる。そして、男女差はあるものの、地方出身者が都会へ転出するきっかけは、進学や就職が主となっている。自分の都合で出身地域を離れた理由(複数回答)でも(p.63)、都会へ転居した若者では、「希望する進学先が少なかったから」(女性:35.0%、男性:29.2%)や「やりたい仕事や就職先が少なかったから」(女性:22.6%、男性:21.9%)が多く挙げられる。地方から都会への若者流出において、教育機会や就業機会の地域差を無視できないことがあらためて示される。

## 3. 地方における仕事の質の問題

ここで、就業機会の地域差について、都会と地方で仕事の質がどう異なるのか、調査結果から考察したい。就業機会の地域差としては賃金の地域間格差が議論されることが多いが、それ以外の面でも、仕事の質に地域差があることがうかがえる。

有業者を対象に、現在の仕事の満足度を居住地域別に集計した結果が示唆的である(p.56)。女性の都会居住層と地方居住層を比較すると、都会居住層の女性の方が、仕事に関する全ての項目で満足度が高い。たとえば、「仕事内容について、男女の差異がないか」では約6%ポイントの差がある。また、「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」についても約8%ポイントの差があることに注目すべきだろう。一般に、通勤時間が短いなど、地方の方がワーク・ライフ・バランスをとりやすいと言われることもあるが、この調査では都会居住層の方がワーク・ライフ・バランスの満足度が高いという結果を示す。なぜだろうか。

少し考えてみれば、ワーク・ライフ・バランスが、残業時間や通勤時間の長さだけで決まるものではないことに想像がいく。たとえば、土日休みをとれない仕事、深夜勤務・交替制勤務といった働き方は、仕事と生活(家庭生活や余暇、休息)との両立を難しくする要素だろう。そうした働き方に関わる仕事の選択肢に地域差があるのではないか。具体的には、大都市に多い事務職等のオフィスワークであれば平日・日中の勤務であることが多いだろう。一方、介護・看護の仕事、飲食店の従業員、交替制の生産工程従事者、配送・輸送等の仕事においては、時間帯が夜間・不規則であったり、土日に勤務があったりする部分が少なからずあるだろう。実際、「労働時間が希望にあっているか」も都会居住層の方が高い。地方における就業機会が、就業時間(帯)やワーク・ライフ・バランスの面で若者の希望にマッチしているか、問い直す必要がある。その上で、地域企業の人材確保のためには、たとえば勤務シフトを調整して土日どちらかは休めるようにするなど、若者の希望と少しでもマッチするよう労働条件面の創意工夫に努める必要があるのではないか。

#### 4. 地域企業の魅力・認知度を高めていくことが重要

進学を機に地方から都会へ転出する若者が少なくない中、就職時に地元へのUターンが見込めるならば地域にとって望ましい。しかし実際にはUターンは十分でない。先述したような就業機会の地域差があることに加え、就職先の選択において、若者自身の価値観や、親など周囲の大人の価値観が、特に女性で、都会での就職に向かわせていると考えられる。

「仕事や就職先の検討について周囲の人から言われたこと」の結果を見ると(p.101)、言われた(「よく言われた」「時々言われた」の合計)人の割合は、男女とも、「安定した仕事に就いた方がよい」「収入が高い仕事に就いた方がよい」で3割を超える。なお、「安定した仕事に就いた方がよい」は、女性の方が男性より多く言われている。また、地方出身の女性のうち都会居住層と地方居住層を比較すると(p.103)、「安定した仕事に就いた方がよい」割合は、都会居住層でやや高い。女性の都会への流出において、進路選択に関する自分の考え方のみならず、親など周囲の価値観にも影響を受けていると推測される。

現状、教育機会や就業機会の地域差があることから、大都市に若者が集まる構造を大きく変えることは難しい。ただ、人々の考え方も、若者の大都市集中に少なからず関わるのが本調査から示されている。職業選択において「安定」を重視する志向が、地域の若者やその親などにある。それは、大企業志向・有名企業志向に転化し、都会での就職に導くものだろう。地方の企業でも、高い技術力を有し、人材を大切に育成している企業も多いと聞く。ただ、大企業・有名企業は東京等と比べて多くないのも現実である。若者の地域定着・還流のために、各地域にある企業の魅力を高めるとともに、若者や地域の大人への認知度を高めていくことも重要ではないか。本調査結果が示唆することは多い。